



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MonotaRO  
コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部門長 (氏名) 甲田 哲也

定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-4869-7190

平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	57,563	28.1	7,087	63.9	7,120	63.6	4,439	74.5
26年12月期	44,937	30.0	4,323	11.3	4,351	11.6	2,544	11.1

(注)包括利益 27年12月期 4,406百万円 (70.2%) 26年12月期 2,588百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	36.04	35.75	40.9	30.6	12.3
26年12月期	20.80	20.50	31.0	26.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	28,744	12,632	43.7	101.87
26年12月期	17,868	9,216	51.2	74.49

(参考) 自己資本 27年12月期 12,572百万円 26年12月期 9,145百万円

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり純資産の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,758	△1,073	4,343	10,889
26年12月期	1,868	△857	△1,107	3,884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00	857	33.7	10.4
27年12月期	—	10.00	—	7.00	—	1,479	33.3	13.6
28年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の平成26年12月期の中間配当金及び期末配当金はそれぞれ3.5円、年間配当金は7円、また平成27年12月期の中間配当金は5円、年間配当金は12円に相当いたします。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	33,748	23.4	4,300	25.3	4,296	24.7	2,800	28.6
通期	71,076	23.5	9,300	31.2	9,295	30.5	6,051	36.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	124,498,800 株	26年12月期	123,852,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,083,233 株	26年12月期	1,077,852 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	123,182,985 株	26年12月期	122,339,231 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	55,607	26.2	7,363	59.5	7,398	59.1	4,718	65.9
26年12月期	44,057	27.8	4,616	13.2	4,651	13.3	2,843	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	38.30	37.99
26年12月期	23.24	22.91

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	29,218		13,374		45.6	107.88		
26年12月期	18,128		9,645		52.8	77.99		

(参考) 自己資本 27年12月期 13,314百万円 26年12月期 9,574百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり純資産の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,646	23.4	4,474	25.5	4,470	25.0	2,975	28.7	24.11
通期	68,639	23.4	9,579	30.1	9,574	29.4	6,330	34.2	51.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
7. その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による原材料価格等の上昇に加え、中国経済の減速懸念や欧州の諸問題などが先行きに不透明性をもたらす一方で、経済政策及び金融政策の下支えや、原油安による企業負担の軽減等により、緩やかな景気持ち直しの方向で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、景気回復の効果が波及しつつあり、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告（リスティング広告）の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化（SEO）の取組みを主軸として顧客獲得活動を積極的に展開致しました。またその他にも、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付、TVやラジオでのCM放送等によるプロモーション活動を展開致しました。カタログに関しましては、春から夏にかけて需要が高い商品を中心に、2月下旬に、全8分冊、掲載商品点数13.7万点、発行部数約109万部に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.11 春号」を発刊し、9月末には、全9分冊、掲載商品点数25.6万点、発行部数約177万部に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.11 秋号」を発刊致しました。また、2月下旬から3月上旬にかけて関東広域圏、近畿広域圏、中京広域圏、長野県域、静岡県域、広島県域、岡山・香川県域の7区域で、6月末から7月上旬及び9月末から10月上旬にかけては、対象地域を拡大し、山陰地方や九州等の一部の区域を除く日本全国におきまして、テレビCMを放映して更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴って増加する様々な需要に対応すべく、当連結会計年度末時点において取扱商品として約900万点を取り揃えるとともに、5月半ばより、当社ホームページ（MonotaRO.com）内に「医療・介護用品」専用モールを新たに開設し、運用を開始致しました。

加えて、購買管理システムを通じた大企業への間接資材販売に関しましては、顧客数、売上共に順調に成長しており、8月末には、サービスの認知と利用の拡大に向け、導入企業における間接資材購買に関するコスト削減効果のシミュレーション機能を備えた「間接資材の調達改革 法人専用サービス」サイトを開設致しました。

一方、当社の成長に対応して1日当たりの最大出荷個数を増やすと共に在庫保有能力を増強すべく、2014年7月に本格稼働させました延床面積約13,000坪から成る「尼崎ディストリビューションセンター」は、当連結会計年度中も順調に稼働し、当連結会計年度末時点において、当日出荷を可能とする在庫商品点数として約25.6万点を取り揃えました。

これらの施策を実施したことにより、当連結会計年度中に371,198口座の新規顧客を獲得し、当連結会計年度末現在の登録会員数は1,776,570口座となりました。

また当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd. は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進し、顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は57,563百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は7,087百万円（前年同期比63.9%増）、経常利益は7,120百万円（前年同期比63.6%増）、当期純利益は4,439百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期につきましても、当社はリスティング広告の出稿と検索エンジン最適化（SEO）の取組みを主軸とした積極的な顧客獲得活動を展開してまいります。また、顧客基盤の拡大に対応する取扱商品点数の拡充、より精度の高いデータマイニングに基づくプロモーション活動、必要な商品をより簡単に見つけて注文頂けるウェブサイトへの改善、当社在庫商品及びサプライヤー直送商品を含む当日出荷商品の拡充等により、既存顧客への販売も強化してまいります。他方、収益面につきましては、利益率の高いプライベートブランド商品の採用を積極的に推進する一方で、ナショナルブランド商品の売上拡大による売上総利益率への影響、新規顧客獲得のためのプロモーション費用の増加等を見込んでおります。

またNAVIMRO Co., Ltd. におきましても、リスティング広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動による売上の増加と顧客基盤の拡大、取扱商品及び在庫商品の拡充を進め、事業の成長に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の売上高は71,076百万円、営業利益は9,300百万円、経常利益は9,295百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,051百万円と予想しております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10,875百万円増加し、28,744百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して10,243百万円増加した結果、25,248百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金の増加7,005百万円、売掛金の増加1,232百万円及び商品の増加1,307百万円です。固定資産は632百万円増加して3,496百万円となりました。主な増加要因は、新ディストリビューションセンター用地取得に伴う建設仮勘定の増加485百万円です。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7,459百万円増加し、16,112百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して1,540百万円増加した結果、9,130百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、未払法人税等の増加1,069百万円、買掛金の増加703百万円及び短期借入金の減少500百万円です。固定負債は5,919百万円増加して6,981百万円となりました。主な増加要因は、新ディストリビューションセンター建設資金としての長期借入金の増加6,184百万円及びリース債務の減少293百万円です。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,416百万円増加し、12,632百万円となりました。これは主として当期純利益4,439百万円及び配当金の支払1,045百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して7.5ポイント減少し43.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較して7,005百万円増加し、10,889百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,758百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,118百万円、たな卸資産の増加1,332百万円、売上債権の増加1,236百万円、仕入債務の増加715百万円及び法人税等の支払額1,700百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,073百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出589百万円、無形固定資産の取得による支出371百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は4,343百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入6,500百万円、配当金の支払額1,046百万円、短期借入金の減少500百万円及びリース債務の返済による支出333百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	%	51.2	43.7
時価ベースの自己資本比率	%	842.0	1,449.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	148.5	318.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当を1株当たり7円とし、中間配当金10円(平成27年10月1日付の株式分割を考慮すると1株当たり5円)と合わせた年間配当としては、1株当たり実質12円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり9円、期末配当金を1株当たり9円とし、通期では1株当たり18円とさせて頂く予定です。

内部留保につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、経営環境の変化に対応すべく積極的な事業展開を行うための施策に充当し、一層の業績向上に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年3月26日提出)に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) W. W. Grainger, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 イリノイ州	54,830千米ドル	卸・小売業	(被所有) 50.67 (50.67) (注) 1	当社への社外取締役の派遣
(その他の関係会社) Grainger International, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州	200米ドル	投資会社	(被所有) 45.74	
(子会社) NAVIMRO Co., Ltd. (注) 3	韓国 ソウル特別市	12,000百万ウォン	小売業	(所有) 100.00	役員の兼任3名

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. W. W. Grainger, Inc. は、ニューヨーク証券取引所、シカゴ証券取引所へ株式を公開しております。

3. 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年12月期決算短信（平成24年1月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.monotaro.com/>

#### (4) 会社の対処すべき課題

景気は一定の回復傾向を示しているものの当社グループの中心となる顧客群である中小製造業にとっては厳しい環境が続いています。この環境下で力強い成長を続けるために下記の施策をとってまいります。

##### ① 新規顧客の獲得

当社グループにとって新規顧客の獲得は引き続き最も大きな成長の源泉となります。検索エンジンへのインターネット広告（リスティング広告）の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化（SEO）の取組みを主軸とし、当社グループ事業の成長に伴い蓄積させた知見を礎に、今後も顧客獲得活動を積極的に展開致します。またテレビやラジオなどのマス媒体、ダイレクトメールなどマルチチャネルからの顧客誘導を図り、新規顧客の獲得拡大を目指します。

##### ② 顧客需要充足と利益率の双方を意識した商品マネジメント

当社グループにおける顧客基盤の拡大に伴い、顧客需要のある商品も多様化します。多様化する顧客需要を的確に捉え、一般的にはロングテールといわれる購買頻度の少ない商品も含め、取扱商品の拡大を推進すると共に、新規カテゴリへの拡張、更なる顧客基盤の拡大へと繋げてまいります。

また当社グループ事業の成長に伴う取扱数量増をプライベートブランドの積極採用へと繋げ、顧客に対し、低価格かつ安定的品質の商品を提供すると共に、当社グループの利益率改善に努めてまいります。

##### ③ より精度の高いデータベースマーケティングと商品検索性の提供

当社グループ事業の成長に伴いデータマイニングに関する知見を蓄積させ、それを活用することにより、顧客の購買ニーズに合致し、効果の高いプロモーション活動を展開してまいります。また進歩が著しいインターネット分野における先端技術を吸収し、各々の顧客が必要な商品を可能な限り容易に見つけて注文できるように、当社グループにおけるウェブサイトの商品検索性及び利便性を継続的に高めてまいります。

##### ④ 成長の基盤となる物流インフラの強化

当日出荷により、注文された商品を顧客に早く届けることは、当社の重要な強みの一つであります。従って、当社グループが成長しつつも、顧客への迅速な商品提供を安定的に行うには、物流センターにおける出荷能力の向上、在庫商品の拡充が不可欠であります。当社は、2014年7月に「尼崎ディストリビューションセンター」の本格稼働を開始しており、2017年3月には茨城県にも新たにディストリビューションセンターが竣工する予定です。これら物流拠点を中心に更に今後の成長を見据えた能力拡充に努めてまいります。

##### ⑤ 海外事業の推進

当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd. は、2013年4月から本格的に営業を開始して以来、積極的な顧客獲得活動を推進し、順調に顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めております。今後も事業の成長を目指しつつ、早期の黒字化に向けた施策を推進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,184,546	11,189,563
売掛金	4,895,427	6,128,302
商品	3,785,060	5,092,272
未着商品	195,689	213,836
貯蔵品	112,412	105,809
未収入金	1,602,522	2,163,457
繰延税金資産	122,334	199,530
その他	137,566	190,775
貸倒引当金	△30,607	△35,022
流動資産合計	15,004,953	25,248,526
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	195,405	250,433
構築物 (純額)	9,477	7,581
機械及び装置 (純額)	2,625	2,080
車両運搬具 (純額)	998	197
工具、器具及び備品 (純額)	104,963	132,746
リース資産 (純額)	785,496	692,689
建設仮勘定	—	485,967
有形固定資産合計	※1 1,098,967	※1 1,571,695
無形固定資産		
ソフトウェア	933,628	940,939
その他	24,799	71,953
無形固定資産合計	958,427	1,012,892
投資その他の資産		
差入保証金	673,740	745,155
繰延税金資産	118,057	123,061
その他	31,730	67,879
貸倒引当金	△17,162	△24,504
投資その他の資産合計	806,366	911,591
固定資産合計	2,863,761	3,496,179
資産合計	17,868,714	28,744,705



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,701,802	4,404,915
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	314,487	315,076
リース債務	322,961	302,657
未払金	1,387,055	1,441,059
未払法人税等	967,181	2,036,907
賞与引当金	45,335	52,913
役員賞与引当金	15,212	29,237
商品自主回収関連引当金	15,680	—
その他	321,241	548,208
流動負債合計	7,590,958	9,130,975
固定負債		
長期借入金	665,076	6,850,000
リース債務	319,667	26,334
役員退職慰労引当金	43,627	52,231
退職給付に係る負債	1,531	1,876
その他	31,828	50,672
固定負債合計	1,061,732	6,981,115
負債合計	8,652,691	16,112,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,865,398	1,907,453
資本剰余金	669,936	711,991
利益剰余金	6,701,646	10,095,565
自己株式	△163,034	△180,278
株主資本合計	9,073,947	12,534,730
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	71,409	37,775
その他の包括利益累計額合計	71,409	37,775
新株予約権	70,666	60,107
純資産合計	9,216,023	12,632,614
負債純資産合計	17,868,714	28,744,705

## ( 2 ) 連結損益及び包括利益計算書

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	44,937,786	57,563,763
売上原価	※1 32,003,579	※1 40,236,226
売上総利益	12,934,207	17,327,536
販売費及び一般管理費	※2 8,610,512	※2 10,239,618
営業利益	4,323,694	7,087,918
営業外収益		
受取利息	585	4,331
為替差益	17,360	27,766
受取手数料	5,815	5,610
受取補償金	5,751	4,894
販売奨励金	4,409	—
諸資材売却益	8,852	7,885
その他	11,261	12,645
営業外収益合計	54,035	63,134
営業外費用		
支払利息	13,112	12,945
たな卸資産処分損	10,561	15,116
その他	2,173	2,342
営業外費用合計	25,847	30,404
経常利益	4,351,882	7,120,648
特別利益		
固定資産売却益	※3 90	※3 160
特別利益合計	90	160
特別損失		
固定資産除却損	※4 38,806	※4 1,816
特別損失合計	38,806	1,816
税金等調整前当期純利益	4,313,167	7,118,991
法人税、住民税及び事業税	1,715,259	2,761,542
法人税等調整額	53,777	△82,199
法人税等合計	1,769,036	2,679,343
少数株主損益調整前当期純利益	2,544,130	4,439,648
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,544,130	4,439,648
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	2,544,130	4,439,648
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44,451	△33,633
その他の包括利益合計	※5 44,451	※5 △33,633
包括利益	2,588,581	4,406,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,588,581	4,406,015
少数株主に係る包括利益	—	—

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,821,473	626,010	4,950,943	△143,063	7,255,363
当期変動額					
新株の発行	43,925	43,925			87,851
剰余金の配当			△793,427		△793,427
当期純利益			2,544,130		2,544,130
自己株式の取得				△19,970	△19,970
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	43,925	43,925	1,750,703	△19,970	1,818,583
当期末残高	1,865,398	669,936	6,701,646	△163,034	9,073,947

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	26,957	73,484	7,355,805
当期変動額			
新株の発行			87,851
剰余金の配当			△793,427
当期純利益			2,544,130
自己株式の取得			△19,970
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	44,451	△2,817	41,634
当期変動額合計	44,451	△2,817	1,860,217
当期末残高	71,409	70,666	9,216,023

当連結会計年度 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,865,398	669,936	6,701,646	△163,034	9,073,947
当期変動額					
新株の発行	42,054	42,054			84,109
剰余金の配当			△1,045,730		△1,045,730
当期純利益			4,439,648		4,439,648
自己株式の取得				△17,243	△17,243
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	42,054	42,054	3,393,918	△17,243	3,460,783
当期末残高	1,907,453	711,991	10,095,565	△180,278	12,534,730

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	71,409	70,666	9,216,023
当期変動額			
新株の発行			84,109
剰余金の配当			△1,045,730
当期純利益			4,439,648
自己株式の取得			△17,243
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	△33,633	△10,559	△44,192
当期変動額合計	△33,633	△10,559	3,416,590
当期末残高	37,775	60,107	12,632,614

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,313,167	7,118,991
減価償却費	478,343	518,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,561	11,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,859	7,139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,543	14,024
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△73,062	8,604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72	452
受取利息	△585	△4,331
支払利息	13,112	12,945
売上債権の増減額(△は増加)	△1,129,162	△1,236,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△834,802	△1,332,480
未収入金の増減額(△は増加)	△416,004	△561,132
仕入債務の増減額(△は減少)	1,021,349	715,062
未払金の増減額(△は減少)	184,420	△271
その他	174,393	210,202
小計	3,734,973	5,482,856
利息の受取額	585	4,331
利息の支払額	△12,584	△11,818
法人税等の支払額	△1,796,054	△1,700,791
商品自主回収による支出	△58,094	△15,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,826	3,758,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△147,106	△589,586
無形固定資産の取得による支出	△448,398	△371,101
差入保証金の差入による支出	△277,527	△112,860
その他	15,636	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,395	△1,073,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△800,000	△500,000
長期借入れによる収入	800,000	6,500,000
長期借入金の返済による支出	△88,901	△314,487
ストックオプションの行使による収入	65,675	55,421
自己株式の取得による支出	△19,970	△17,243
配当金の支払額	△792,132	△1,046,704
リース債務の返済による支出	△272,110	△333,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,439	4,343,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,622	△24,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,386	7,005,017
現金及び現金同等物の期首残高	3,948,933	3,884,546
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,884,546	※1 10,889,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 NAVIMRO Co., Ltd.

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NAVIMRO Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

## ① 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## ② 未着商品・貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

## a. 建物(建物付属設備を除く)

定額法

## b. その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～38年

構築物 10年

機械及び装置 12年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職金の支出に充てるため、報酬委員会の決議に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	455,542千円	616,584千円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
商品送料	2,458,211千円	2,733,879千円
その他の販売諸掛	344,661	584,039

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度33.5%、当連結会計年度34.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度66.5%、当連結会計年度65.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当・賞与	1,985,885千円	2,364,337千円
賞与引当金繰入額	45,335	52,913
役員賞与引当金繰入額	15,212	29,237
役員退職慰労引当金繰入額	36,006	8,604
退職給付費用	9,762	11,364
貸倒引当金繰入額	18,074	27,130
広告宣伝費	1,970,764	2,443,603
設備賃借料	962,967	1,056,303
業務委託費	1,114,902	1,279,211

※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	90千円	—千円
工具、器具及び備品	—	160
計	90	160

※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	7,134千円	994千円
機械及び装置	29,037	—
車両運搬具	34	37
工具、器具及び備品	2,599	785
計	38,806	1,816

※5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44,451千円	△33,633千円
その他の包括利益合計	44,451	△33,633



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	61,458,400	467,600	—	61,926,000
合計	61,458,400	467,600	—	61,926,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	532,026	6,900	—	538,926
合計	532,026	6,900	—	538,926

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加467,600株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加6,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70,666
合計			—	—	—	—	70,666

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	365,558	6.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	427,869	7.0	平成26年6月30日	平成26年9月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,709	利益剰余金	7.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、3	123,852,000	646,800	—	124,498,800
合計	123,852,000	646,800	—	124,498,800
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,077,852	5,381	—	1,083,233
合計	1,077,852	5,381	—	1,083,233

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加646,800株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加5,381株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,800株及び単元未満株式の買取による増加581株であります。
3. 当社は、平成27年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首株式数及び増加株式数は当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	60,107
合計			—	—	—	—	60,107

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,709	7.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	616,020	10.0	平成27年6月30日	平成27年9月11日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	863,908	利益剰余金	7.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	4,184,546千円	11,189,563千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	△300,000
現金及び現金同等物	3,884,546	10,889,563

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	74.49円	101.87円
1株当たり当期純利益金額	20.80円	36.04円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20.50円	35.75円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,544,130	4,439,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,544,130	4,439,648
期中平均株式数(株)	122,339,231	123,182,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,767,390	1,017,146
(うち新株予約権(株))	(1,767,390)	(1,017,146)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,002,671	10,898,704
売掛金	4,866,706	6,080,626
商品	3,603,011	4,853,792
未着商品	201,222	226,329
貯蔵品	112,412	105,809
前渡金	50	2,353
前払費用	103,133	146,721
未収入金	1,602,172	2,161,839
繰延税金資産	122,134	199,454
その他	19,958	24,311
貸倒引当金	△30,607	△35,022
流動資産合計	14,602,865	24,664,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	195,405	250,433
構築物	9,477	7,581
機械及び装置	2,625	2,080
車両運搬具	998	197
工具、器具及び備品	91,923	84,625
リース資産	785,496	692,689
建設仮勘定	—	485,967
有形固定資産合計	1,085,926	1,523,574
無形固定資産		
商標権	9,834	13,857
ソフトウェア	887,780	901,456
電話加入権	35	35
ソフトウェア仮勘定	14,929	58,060
無形固定資産合計	912,579	973,409
投資その他の資産		
関係会社株式	738,619	1,176,510
破産更生債権等	17,162	24,504
長期前払費用	14,568	42,051
差入保証金	657,457	715,926
繰延税金資産	116,641	122,020
貸倒引当金	△17,162	△24,504
投資その他の資産合計	1,527,287	2,056,509
固定資産合計	3,525,793	4,553,493
資産合計	18,128,659	29,218,413

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,581,164	4,204,476
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	314,487	315,076
リース債務	322,961	302,657
未払金	1,346,380	1,383,224
未払費用	105,523	120,360
未払法人税等	967,181	2,036,907
未払消費税等	177,466	366,005
前受金	4,101	12,562
預り金	25,542	35,299
賞与引当金	45,335	52,913
役員賞与引当金	15,212	29,237
商品自主回収関連引当金	15,680	—
その他	1,972	5,941
流動負債合計	7,423,012	8,864,662
固定負債		
長期借入金	665,076	6,850,000
リース債務	319,667	26,334
役員退職慰労引当金	43,627	52,231
その他	31,828	50,672
固定負債合計	1,060,200	6,979,238
負債合計	8,483,212	15,843,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,865,398	1,907,453
資本剰余金		
資本準備金	669,936	711,991
資本剰余金合計	669,936	711,991
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,202,479	10,875,239
利益剰余金合計	7,202,479	10,875,239
自己株式	△163,034	△180,278
株主資本合計	9,574,779	13,314,404
新株予約権	70,666	60,107
純資産合計	9,645,446	13,374,512
負債純資産合計	18,128,659	29,218,413

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	44,057,501	55,607,925
売上原価	31,268,632	38,650,583
売上総利益	12,788,868	16,957,342
販売費及び一般管理費	8,172,595	9,593,809
営業利益	4,616,273	7,363,533
営業外収益		
受取利息	377	376
為替差益	23,087	35,562
受取手数料	5,815	5,610
受取補償金	4,942	3,260
販売奨励金	4,409	—
諸資材売却益	8,852	7,885
その他	12,159	10,599
営業外収益合計	59,644	63,295
営業外費用		
支払利息	13,112	12,945
たな卸資産処分損	10,005	13,215
その他	1,756	2,160
営業外費用合計	24,875	28,321
経常利益	4,651,043	7,398,508
特別利益		
固定資産売却益	90	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
固定資産除却損	38,806	1,173
特別損失合計	38,806	1,173
税引前当期純利益	4,612,327	7,397,334
法人税、住民税及び事業税	1,715,259	2,761,542
法人税等調整額	53,398	△82,698
法人税等合計	1,768,657	2,678,844
当期純利益	2,843,669	4,718,489

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,821,473	626,010	626,010	5,152,237	5,152,237	△143,063	7,456,657	73,484	7,530,141
当期変動額									
新株の発行	43,925	43,925	43,925				87,851		87,851
剰余金の配当				△793,427	△793,427		△793,427		△793,427
当期純利益				2,843,669	2,843,669		2,843,669		2,843,669
自己株式の取得						△19,970	△19,970		△19,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△2,817	△2,817
当期変動額合計	43,925	43,925	43,925	2,050,242	2,050,242	△19,970	2,118,122	△2,817	2,115,305
当期末残高	1,865,398	669,936	669,936	7,202,479	7,202,479	△163,034	9,574,779	70,666	9,645,446

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,865,398	669,936	669,936	7,202,479	7,202,479	△163,034	9,574,779	70,666	9,645,446
当期変動額									
新株の発行	42,054	42,054	42,054				84,109		84,109
剰余金の配当				△1,045,730	△1,045,730		△1,045,730		△1,045,730
当期純利益				4,718,489	4,718,489		4,718,489		4,718,489
自己株式の取得						△17,243	△17,243		△17,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△10,559	△10,559
当期変動額合計	42,054	42,054	42,054	3,672,759	3,672,759	△17,243	3,739,625	△10,559	3,729,065
当期末残高	1,907,453	711,991	711,991	10,875,239	10,875,239	△180,278	13,314,404	60,107	13,374,512

## 7. その他

該当事項はありません。